

## トピック 1

### －2007 年度（平成 19 年度）エネルギー需給実績－

#### 1. 一次エネルギー供給

##### 一次エネルギー国内供給 前年度比 0.2%の増加

一次エネルギー国内供給は、0.2%増の $534,929 \times 10^{10}$ kcal となった。エネルギー源別に見ると、石炭は4.8%増、石油は横ばい、天然ガスは8.0%増となった。一次電力では、水力は14.9%減、原子力は13.0%減となった。火力は15.6%増となった。

#### 2. 最終エネルギー消費

##### 最終エネルギー消費 前年度比 0.7%の減少

最終エネルギー消費は 3 年連続の減少となる 0.7%減の $362,961 \times 10^{10}$ kcal となった。部門別に見ると産業部門は 0.1%減、民生部門は 0.1%増、運輸部門は 2.5%減となった。エネルギー源別に見ると石炭が 4.1%増、石油が 4.2%減、天然ガス・都市ガスは 6.1%増、電力は 2.7%増となった。

#### 3. 二酸化炭素排出量

##### 二酸化炭素排出量 前年度比 3.1%の増加

エネルギー需給実績より試算したエネルギー起源の CO<sub>2</sub> 排出量は、12 億 20 百万トン（炭素換算 3 億 33 百万トン）、前年度比 3.1%増（1990 年度比 15.5%増）と過去最高を記録した。

## トピック 1

### —2007年度（平成19年度）エネルギー需給実績（エネルギーバランス表）—

#### 1. 一次エネルギー供給

##### 一次エネルギー国内供給 前年度比0.2%の増加

2007年度は、実質GDPが1.9%増加し6年連続のプラス成長となった。一次エネルギー国内供給は、3年ぶりの増加となる0.2%増の $534,929 \times 10^{10}$ kcalとなった。エネルギー源別に見ると、石炭は粗鋼生産量が過去最高を記録した原料用、電力需要が伸びた発電用ともに増加して4.8%増となった。石油は原油価格が高騰したものの、原子力の設備利用率の低下で、電力用が大幅増となった影響で横ばい、石油依存度は47.8%となった。天然ガスは都市ガス用、発電用ともに増加し8.0%増となった。一方、一次電力では、水力は特に西日本で渴水となり出水率が低下し14.9%減、原子力は中越沖地震の影響で設備利用率が低下し13.0%減となった。火力は、原子力・水力の減少を補うべく15.6%増となった。気温要因は、2006年度の冷夏・記録的暖冬の反動増で、冷暖房需要が増加した。

#### 2. 最終エネルギー消費

##### 最終エネルギー消費 前年度比0.7%の減少

最終エネルギー消費は3年連続の減少となる0.7%減の $362,961 \times 10^{10}$ kcalとなった。部門別に見ると産業部門は0.1%減、民生部門は0.1%増、運輸部門は2.5%減となった。エネルギー源別に見ると石炭が4.1%増、石油が4.2%減、天然ガス・都市ガスは6.1%増、電力は2.7%増となった。

##### 産業部門 前年度比0.1%減

鉱工業生産指数は、前年度比2.6%上昇し、過去最高を記録した。また、輸出も増加して生産活動が活発化し、製造業の最終エネルギー消費は0.3%増となった。一方、農林水産など非製造業は6.9%減となった。素材系業種では、鉄鋼が粗鋼生産量が過去最高の1億2,151万トン（前年度比3.2%増）を記録するなど活動が活発化で、4.6%増となった。一方、他の素材系は化学が0.1%増、窯業・土石が同0.5%減、紙・パルプが2.4%減となった。非素材系（加工組立型）業種は、金属機械が4.9%増、食料品が0.1%減となった。産業部門のエネルギー消費の94%は製造業が占めており、そのエネルギー源別シェアは、石炭24.5%、石油39.6%、ガス10.2%、電力23.8%となった。石油は40%台を割り込み、原油価格の高騰によって燃料転換が大きく進んだ格好となった。

##### 民生部門 前年度比0.1%の増加

夏季は猛暑、冬季は厳冬となったことで、冷暖房需要が増加し、家庭部門のエネルギー消費は前年度比1.2%増加した。エネルギー源シェアは、灯油が22.6%、LPGが12.7%、都市ガスが18.0%、電力が45.6%となり、電力比率が前年度より2.8ポイント上昇した。

業務部門床面積は1.0%増であったが、業務部門エネルギー消費は、原油価格高騰や省エネルギーで、灯油、A重油などの燃料油需要が減少した影響が大きく響いて、0.6%減となった。エネルギー源シェアは、A重油が15.7%、都市ガスが16.1%、電力が53.2%などとなった。

## 運輸部門 前年度比 2.5%減少

原油価格の高騰を受けて、ガソリン需要が2.5%減となった。2005年以降、3年連続の減少となった。旅客部門のエネルギー消費は1.9%減となった。乗用車保有台数は、0.1%増と微増となった。

貨物部門のエネルギー消費は2年ぶりに減少に転じ3.7%減となった。トラック保有台数が、1.4%の減少となるなど、道路輸送の影響が大きく効いている。

### 3. 二酸化炭素排出量

#### 二酸化炭素排出量 前年度比 3.1%の増加

エネルギー需給実績より試算したエネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量は、12億20百万トン(炭素換算3億33百万トン)、前年度比3.1%増(1990年度比15.5%増)と過去最高を記録した。

二酸化炭素排出量の推移

(対前年度比%)	1990 年度	2000 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度
一次エネルギー国内供給(Mt-CO <sub>2</sub> ) (Mt-C)	1,055.8 287.9	1,163.2 317.2 (1.0)	1,218.5 332.3 (1.6)	1,212.0 330.6 (-0.5)	1,183.0 322.6 (-2.4)	1,219.7 332.7 (3.1)
最終消費部門(Mt-C)	263.5	293.3 (1.3)	302.4 (-0.1)	299.7 (-0.9)	292.3 (-2.5)	299.5 (2.5)
産業部門	134.4	136.4 (1.8)	135.1 (-1.5)	132.4 (-2.0)	130.9 (-1.1)	133.9 (2.3)
民生部門	70.8	86.0 (3.4)	95.6 (1.2)	96.4 (0.9)	91.4 (-5.2)	97.1 (6.3)
家庭部門	37.2	44.9 (4.4)	48.3 (1.4)	51.0 (5.7)	48.4 (-5.1)	52.0 (7.5)
業務部門	33.7	41.2 (2.3)	47.3 (0.9)	45.4 (-4.0)	43.0 (-5.3)	45.1 (5.0)
運輸部門	58.3	70.8 (-2.1)	71.8 (1.0)	71.0 (-1.1)	70.1 (-1.3)	68.4 (-2.3)

※EDMCエネルギーバランス表(平成13年度以降EDMC推計データ)

平成13年度から、資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」の作業方法が変更されました。日本エネルギー経済研究所計量分析ユニット(EDMC)では、資源エネルギー庁の協力のもと、従来の推計方法を踏襲し、エネルギーバランス表の推計を行っています。本推計では過去系列とのエネルギーバランス表との整合性を重視しており、これまでと変わりなくご利用いただけます。

引き続きご愛用頂きますよう、よろしくお願い致します。

なお、このEDMCエネルギー需給実績は、EDMCのホームページでもご覧になれます。

(URL : <http://www.ieej.or.jp/edmc>)

## 1. エネルギー需給

単位 10 <sup>10</sup> kcal	1990 年度	2000 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2004 /2003 (%)	2005 /2004 (%)	2006 /2005 (%)	2007 /2006 (%)
一次エネルギー総供給	486,310	558,651	563,073	563,044	560,243	560,728	2.7	0.0	-0.5	0.1
一次エネルギー国内供給	466,268	535,022	541,552	538,869	533,848	534,929	2.4	-0.5	-0.9	0.2
化石燃料	393,553	439,195	452,562	450,382	443,225	455,570	0.8	-0.5	-1.6	2.8
石炭	80,465	98,606	117,384	115,040	113,810	119,294	7.7	-2.0	-1.1	4.8
石油	263,812	267,188	256,753	256,539	243,357	243,301	-1.6	-0.1	-5.1	0.0
天然ガス	49,276	73,401	78,425	78,803	86,058	92,975	-0.7	0.5	9.2	8.0
原子力	45,511	69,241	60,725	64,139	63,859	55,526	17.7	5.6	-0.4	-13.0
水力他	20,512	19,253	20,964	17,031	19,426	16,522	-1.3	-18.8	14.1	-14.9
地熱	465	964	970	943	899	889	-3.3	-2.8	-4.7	-1.1
新エネルギー等	6,226	6,369	6,331	6,374	6,439	6,422	-2.3	0.7	1.0	-0.3
最終エネルギー消費	322,870	375,740	372,525	370,348	365,628	362,961	0.8	-0.6	-1.3	-0.7
部門別最終消費										
産業部門計	160,787	178,091	172,408	170,735	171,277	171,023	-0.3	-1.0	0.3	-0.1
非製造業	18,026	15,540	13,169	12,435	10,994	10,238	-5.2	-5.6	-11.6	-6.9
製造業	142,762	162,552	159,239	158,300	160,283	160,785	0.1	-0.6	1.3	0.3
素材系	102,992	117,218	113,577	112,383	114,073	115,695	0.4	-1.1	1.5	1.4
(鉄鋼)	42,118	43,220	41,000	40,256	40,954	42,823	-0.4	-1.8	1.7	4.6
(化学)	39,048	52,283	53,372	52,791	53,802	53,832	1.5	-1.1	1.9	0.1
(窯業土石)	11,946	11,143	9,964	9,663	9,814	9,761	0.8	-3.0	1.6	-0.5
(紙パルプ)	9,880	10,572	9,241	9,673	9,503	9,279	-3.4	4.7	-1.8	-2.4
非素材系	39,770	45,334	45,662	45,917	46,210	45,090	-0.5	0.6	0.6	-2.4
民生部門計	78,925	99,745	102,552	103,546	99,314	99,399	2.5	1.0	-4.1	0.1
家庭	42,913	53,392	53,375	56,220	54,074	54,715	2.6	5.3	-3.8	1.2
業務	36,011	46,352	49,177	47,326	45,240	44,684	2.4	-3.8	-4.4	-1.2
運輸部門計	74,386	90,740	91,737	90,710	89,640	87,359	1.2	-1.1	-1.2	-2.5
旅客	44,303	58,079	59,537	58,964	57,774	56,684	1.2	-1.0	-2.0	-1.9
貨物	30,083	32,661	32,197	31,745	31,868	30,674	1.1	-1.4	0.4	-3.7
非エネルギー	8,772	7,164	5,828	5,357	5,397	5,180	-3.6	-8.1	0.7	-4.0
エネルギー源別最終消費										
石炭	41,907	41,359	38,888	37,980	38,674	40,263	-2.5	-2.3	1.8	4.1
石油	195,507	221,914	215,435	212,185	203,982	195,331	-0.4	-1.5	-3.9	-4.2
天然ガス・都市ガス	15,959	25,150	27,254	29,442	31,584	33,526	4.9	8.0	7.3	6.1
電力	65,076	83,227	87,114	86,478	87,072	89,426	3.9	-0.7	0.7	2.7

## 2. 一般経済指標

実質GDP(2000年連鎖価格10億円)	450,749	505,622	527,980	540,025	552,273	562,811	2.0	2.3	2.3	1.9
民間最終消費	244,256	283,758	296,687	302,166	305,580	308,198	1.2	1.8	1.1	0.9
政府最終消費	63,428	85,714	93,887	94,604	95,679	97,767	1.7	0.8	1.1	2.2
住宅投資	26,193	20,361	18,662	18,429	18,387	15,997	1.7	-1.2	-0.2	-13.0
民間設備投資	82,945	72,963	78,325	83,199	87,823	89,824	6.8	6.2	5.6	2.3
公的固定資本形成	28,732	34,445	24,521	23,157	21,113	19,882	-12.7	-5.6	-8.8	-5.8
財貨・サービスの輸出	36,458	55,343	69,572	75,824	82,137	89,794	11.4	9.0	8.3	9.3
財貨・サービスの輸入	33,577	49,048	55,500	58,759	60,566	61,645	8.5	5.9	3.1	1.8
鉱工業生産(2005年=100)	100.4	99.2	99.1	100.7	105.3	108.0	3.9	1.6	4.6	2.6
主要物資生産量(千トン)										
粗鋼	111,701	106,901	112,897	112,718	117,745	121,511	1.7	-0.2	4.5	3.2
エチレン	5,965	7,566	7,555	7,549	7,661	7,559	1.8	-0.1	1.5	-1.3
セメント	86,893	80,068	67,048	70,126	70,146	66,477	-1.8	4.6	0.0	-5.2
紙・板紙	28,382	31,742	30,874	31,070	31,078	31,414	0.9	0.6	0.0	1.1
国内企業物価(2005年=100)	111.3	101.9	98.8	100.5	102.5	104.9	1.7	1.8	2.0	2.3
消費者物価(2005年=100)	95.0	102.1	100.2	100.0	100.2	100.6	-0.1	-0.2	0.2	0.4
為替レート(円/ドル)	141.52	110.52	107.49	113.26	116.89	114.35	-5.0	5.4	3.2	-2.2
原油輸入価格(ドル/バレル)	22.76	28.37	38.69	56.01	63.42	78.01	31.9	44.8	13.2	23.0
原油輸入価格(円/KL)	20,326	19,618	26,156	39,736	46,640	56,369	24.8	51.9	17.4	20.9
LNG価格(輸入CIF、\$/t)	202.39	251.59	276.78	331.60	368.85	443.03	12.1	19.8	11.2	20.1
一般炭価格(輸入CIF、\$/t)	50.76	34.72	55.80	64.41	63.51	75.54	53.3	15.4	-1.4	18.9
世帯数(千世帯)	41,797	48,015	50,382	51,102	51,713	52,325	1.1	1.4	1.2	1.2
第3次産業活動指数(2000年=100)	88.5	100.5	104.8	107.2	109.0	110.2	2.2	2.3	1.7	1.1
業務用床面積(百万m <sup>2</sup> )	1,285	1,656	1,739	1,759	1,776	1,793	1.0	1.2	0.9	1.0
乗用車保有台数(千台)	35,152	52,449	56,288	57,098	57,510	57,551	1.8	1.4	0.7	0.1
トラック保有台数(〃)	21,057	17,931	16,717	16,559	16,339	16,109	-0.9	-0.9	-1.3	-1.4
旅客輸送(百万人キロ)	1,298,437	1,419,697	1,418,412	1,411,501	1,403,381	1,412,732	-0.6	-0.5	-0.6	0.7
貨物輸送(百万トンキロ)	546,785	578,000	570,000	570,443	578,670	582,242	1.1	0.1	1.4	0.6
冷房度日(度日)	455	475	491	449	376	437	63.2	-8.7	-16.1	16.1
暖房度日(〃)	944	1,031	965	1,116	865	996	4.3	15.6	-22.5	15.2